7款 商工費

1項 商業費 2月 商業振興費 経済・雇用政策総室(内線:7658)→事業実施:経済通商総室 (単位:千円)

	<u> </u>	1017	が発見									(+12.1	1 1/
事	業	Þ	本年度	前年度	比	較	財	源		内		訳	備
尹	未	名	平午及	削 平 及	1	4 甲文	国庫支出金	起	債	その) 他	一般財源	考
地商		市街 性化		(50,000						50, 000	
1	77 .		1	- n イ 田 ()	一世	ヘイm)							

トータルコスト 51,657千円 (前年度 0千円)

従事する職員数 正職員:0.2人

主な業務内容 制度設計、実施主体等との連絡調整、申請等の審査、補助金関係業務

事業内容の説明

1 事業の概要

中心市街地の商業活性化に資する施設整備事業に対し支援を行う市町村を対象として、 助成を行う(間接補助)。

2 事業内容

〇 中心市街地商業活性化支援事業補助金(50,000千円)

対象者	商店街(法人、任意)
対象事業	アーケード、カラー舗装の整備
対象経費	施設の建設又は取得に要する経費(土地の取得・造成費を除く。)及び 設計監理料の合計額から国の戦略補助金を除いたもの
補助率	市町村が補助に要する経費の1/2以内又は補助対象経費の1/3以内のうちいずれか低い額
限度額	50,000千円
補助要件	・中心市街地活性化基本計画に基づいて実施する施設整備事業で、国の 戦略補助金の支援を受けて行うものであること・工事の施工を県内業者が行うこと

【県が支援する考え方】

- ・中心市街地活性化基本計画の効果的な推進のため、県として支援
- ・アーケード改築等で集客力を高めることにより、地元商業の活性化を支援
- ・県内施工業者を活用し、県内事業者を支援

3 参考

(1) 県内の中心市街地活性化基本計画認定状況

区域	鳥取市	米子市
認定年月日	平成19年11月30日	平成20年11月11日
計画期間	H19.11~H25.3(5年5月)	H20.11~H26.3(5年5月)
掲載事業数	54事業(新規25事業)	64事業(新規38事業)

(2) 鳥取駅前環境整備事業(21年度実施予定)

[事業内容] アーケード改築 (延長335.5m)、 歩道整備 (面積2,043㎡)

〔実施主体〕新鳥取駅前商店街振興組合

〔総事業費〕 425,099千円

「本体工事費 394,857 設計監理料 10,000 消費税 20,242)

〈財源〉国庫補助金(2/3) 263,238 県負担 47,206 市負担 47,206 組合負担 47,207

<u>消費税(組合負担)20,242</u> (計) 425,099



7款 商工費

1 項 商業費 2 目 商業振興費 経済・雇用政策総室(内線:7658)→事業実施:経済通商総室

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	ᅛᄼᅟᇏ	財	源	内	訳	備考
事 業 名	平 年 及	削 午 及	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)まちなかビジネス創出支援事業	22, 556	0	22, 556				22, 556	
トータルコスト 29,184千円(前年度0千円)								
従事する職員								
主な業務内容補助金事務、認証事務、セミナ				-ー・意見	交換会開催	É		

事業内容の説明

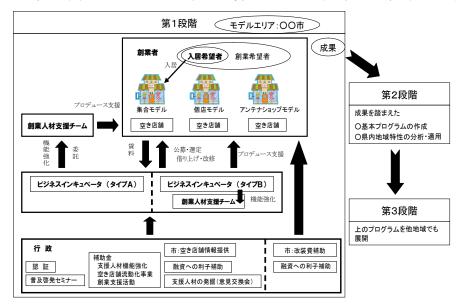
1 事業の概要

ビジネスインキュベータ、創業支援チームや行政の連携による中心市街地での「まちなか ビジネス」創出スキームを構築し、モデル事業を通じて成功事例づくりと県内への普及を目 指す。

2 事業内容

[背景]

- ・中心市街地での商業活性化のためには、集客の核となる魅力ある店舗づくりが前提
- ・ビジネスサポーター会議では、実効性ある創業(第二創業)には、空き店舗の流動化や 店舗プロデュース支援など対症療法でないビジネスモデル創出に必要な施策スキームなど 基本プログラムづくりの必要性が指摘
- ・県としては、施策普及とともに市町村と連携しながら施策の充実強化等が必要



普	施領	625千円 (625千円)	ビジネスインキュベータ立ち上げ機運醸成のためのセミナーを開催				
及人	優月	良ビジネスインキュベータ認証	公募したビジネスインキュベータの事業計画を選定・認証し、計画				
啓材		(133千円)	に基づく事業をモデル的に支援				
発育	意見	見交換 (18千円)	創業支援人材掘り起こしのため、若手経済人と意見交換を実施				
・成	創業支援人材育成支援事業		創業支援人材の知識や技能の向上など機能強化を支援				
	〔补	甫助金〕 (2,000千円)	【限度額】1,000千円(×2件) 【補助率】2/3				
空	空き店舗流動化事業〔補助金〕		空き店舗流動化を行う人材雇用やコンセプトに沿った改装等を支援				
き流		(12,000千円)	【限度額】6,000千円(×2件) 【補助率】2/3 空き店舗流動化を行うための借り入れ利息に対する助成 【利子補助率】最大2.7%				
店動	融資	資に対する利子補助					
舗化		(2,700千円)					
まイク	ベン	創業支援活動事業	創業支援人材に依頼して行う店舗プロデュース等を支援				
ちン	づ	〔補助金〕 (4,000千円)	【限度額】2,000千円(×2件) 【補助率】2/3				
なキシ	シく	融資に対する利子補助	創業のための借り入れ利息に対する助成				
かユョ	ョり	(1,080千円)	【利子補助率】最大2.7%				
計	-	22,556千円					

※補助金・利子補助の対象期間は最長36ヵ月(債務負担行為)

2款 総務費

4項 市町村振興費 2目 自治振興費

移住定住促進課(内線:7128)→事業実施:中山間地域振興室

(単位:千円)

<u></u>							(— [:	<u> </u>
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石	平 平 及	刊 十 及	上 収	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
(新)								
みんなで支える地	3, 474	0	3, 474				3, 474	
域の宝・地域力の								
取り組み情報発信								
事業								
トータルコスト 5	,131千	円(前年月	度 0千円))				
従事する職員数 正	職員:0.	2人						

主な業務内容 地域の宝・地域力の優良事例の選定、PR

1 事業の概要

各地区の中山間地域振興協議会において中山間地域の集落、自治会、その他組織単位等で地域の魅力を守り活用する優れた取り組み事例を選定し、フォーラムを開催して事例発表やPRを行い、地域の良さや重要性を再認識する。

また、新聞社とタイアップして優良事例を新聞紙上で連載し、広く PR するとともに、事例集を作成する。

2 事業内容

- (1) 地域の宝・地域力の優良事例の選定(80事例程度)
- (2) 地域の宝フォーラムの開催
 - ・東、中、西部で開催
 - ・講演や優良事例の発表等
- (3) 新聞紙上での連載
- (4) 事例集の作成

8款 土木費

4項 港湾費

西部総合事務所県土整備局 (電話:0859-31-9711)

1 目	港 灣 管	理費<地方	算 >				(単位	: 千円)
				н 1	Í	-		

<u> </u>	工具 、20/71		/ 				(+	1 1 1 7 /
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 未 泊	平午及	刑干及	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加力
(新)								
米子港「交流の	4,300	0	4, 300				4,300	
港」再生事業								
トータルコスト	6,786千円	(前年度()千円)					
従事する職員数	正職員:(). 3人						
主な業務内容	調査検討	調査検討資料作成						

事業内容の説明

1 目的・背景

米子市の中心市街地に位置し、全国的にも恵まれたポテンシャルを有する米子港の再生 及び活性化を目的に、国・県・米子市・米子商工会議所・学識経験者により、「米子港再 生基本構想」を昨年10月に策定した。

2 事業の内容

- この構想の具体化に向けて、
 - ①「活性化委員会」
 - ・構成メンバー;市民、企業、行政
 - ・活動内容;具体的な活用策等を提案
 - ②「みなと再生協議会」
 - ・構成メンバー;国、県、市、地権者等
 - ・活動内容;活用策等の実現
- を設置し、関係者の意見を集約し、活用策を取りまとめる。
 - ·調査検討資料作成費 4,250千円
 - ・学識経験者委員への報償費
- 50千円

なお、今後は実現可能なものから、事業化に向けた検討を行う。

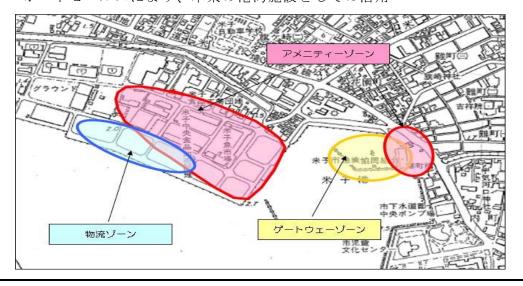
【参考】

- ○米子港再生基本構想
 - 3つのゾーンに区分し、各ゾーン毎に活用策を提案
 - ①ゲートウェーゾーン マリーナを中核として漁業との共生を図りながら、港の原風景を創出
 - ②アメニティーゾーン

民間の力を活用することにより、にぎわい創設と環境学習の拠点としての活用

③物流ゾーン

ポートセールスにより、本来の港湾施設としての活用



3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課(内線:7142)

1目 社会福祉総務費

		(単位	<u>: 干円)</u>
į	内	訳	供老
	その他	一般財源	佣石

事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石	平 平 及	刑 十 及	上 ¥X	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
心のバリアフリ	<u> </u>				(1	貸付金元利収入	.)	
推進事業	123, 256	155, 972	△32, 716			116, 058	7, 198	
トータルコスト 134,027千円 (前年度165,944千円)								
従事する職員数	正職員:1.3人							
主な業務内容	利用証作成、制	度周知、普及	及啓発に係る	る各種広報	物等作品	戈、懇話会	協議会の	開催

説明

1 事業の目的

バリアフリー精神の県民一人一人への浸透を図り、高齢者・障害者等への理解と支援を深め、誰も が住みよいまちづくりを推進する。

特に、21年度は、公共的施設の身体障害者等用駐車場について 県内共通の利用証を発行し、身 体障害者等用駐車場の適正利用を図る。

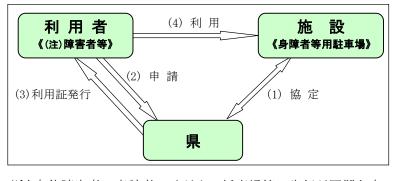
2 事業の内容

(単位:千円)

項	目	内容	金	額
【新規】		公共的施設の身体障害者等用駐車場について県内共通の利	3	, 373
みんなに	やさしい	用証を発行し、身体障害者等用駐車場の適正利用を図る。		
駐車スペ	ペース利用	※制度導入は平成21年10月を目処に準備を進める。		
証制度	(仮称)	・利用証の作成、配布		
		・協定施設用ステッカーの作成、配布		
		・制度周知用チラシの作成、配布		

<制度の概要図>







(注)身体障害者、高齢者、けが人、妊産婦等で歩行が困難な方。

普 及 啓 発	・啓発パンフレット、ポスターの作成	2, 241
	・小学生向け冊子の作成	
	・福祉のまちづくり施設基準適合証の交付	
推進体制整備	・福祉のまちづくり推進協議会の実施等	1, 584
	・福祉のまちづくり地区懇話会(東部・中部・西部)の実施等	
民間施設の整備	民間施設整備に係る金融機関への預託	
支援	新規貸付廃止以前に行われた貸付けに係る県の金融機関に	
	対する預託等に要する経費	116, 058
	※平成17年度をもって新規貸付は廃止。	
	※上記預託については、平成27年度に終了予定	
		123, 256

2款 総務費

4項 市町村振興費 2月 白治振佩費

自治振興課(内線:7167) (単位・千円)

_		~						(十二,	• 1 1 1/
	事 業 名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
	事 耒 石	平 平 及	削 平 及	11. 11.	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣石
	市町村交付金	278, 000	496, 006	△218, 006			(財産収入) 19,646	258, 354	

事業内容の説明

1 事業の目的

市町村の自主性を活かした施策展開を支援するとともに、県・市町村を通じた事務手続きの 省力化を図る。

2 主な事業内容

市町村交付金の制度上の問題点として、県と市町村の関わりが薄れてきている等の意見を踏 まえ、県と市町村が連携して実施する必要性が高い分野については、市町村交付金から外出 しし、担当部局が所管する目的別交付金を創設する。併せて対象事業及び配分方法の見直しも 行い、制度を3年間延長する。

○市町村交付金(企画部所管)の継続

278,000千円

合計

○目的別交付金の創設

・防災・危機管理対策市町村交付金(防災局所管) 30,000千円 ↓ 496,792千円

38,792千円

・市町村子育て応援交付金(福祉保健部所管)

・しっかり守る農林基盤交付金(農林水産部所管)150,000千円

3 制度の仕組み〔根拠規定:鳥取県市町村交付金条例〕

- (1) 交付金の対象
 - ○国、県等の他の補助金を受けていない事業(別紙)の一般財源
 - ○職員人件費(非常勤職員、臨時的任用職員は除く)は対象外
- (2) 交付率

交付金対象事業費の1/2以内

- (3)配分方法
 - ○交付金総額の90%を最低保証額として各市町村に配分
 - →最低保証額は、財政割(標財規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成
 - ○最低保証額を超過した部分については、調整交付額(交付金総額の10%)を最低保証額 を超える事業を実施した市町村の当該超過部分であん分して配分

【配分方法の見直し】

- ・交付金総額に占める最低保証額の割合が75%と低いことから、年度当初に歳入見込を たてにくいため、最低保証額の割合を90%に引き上げる。
- ・人口規模を勘案すべきとの市町村の意見を踏まえ、最低保証額の算定に15%の人口割 を導入する。

- □ ホケ・	÷ 나ĸ	05.0%	調整	交付額	10.0%
調登:	交付額	25.0%		人口割	15.0%
	財政割	37.5%	最低保証	財政割	37.5%
証 額 (75%)	均等割	37.5%	額 (90%)	均等割	37.5%

(4) 実施期間

現行の鳥取県市町村交付金条例は平成21年3月31日で失効するため、失効期限を平成 24年3月31日まで延長する。

7款 商工費 1項 商業費 2目 商業振興費

経済・雇用政策総室(内線:7658)→事業実施:経済通商総室

(単位:千円)

事業名	*	年度	34	年度	LL	較	財	源		内		訳	備
尹 未 石	4	午 及	月リ	午 及	比		国庫支出金	起	債	そ	の他	一般財源	考
元気な商店創 出事業		2, 036		3, 444	Δ	1, 408						2, 036	
トータルコス	7	2,865=	千円	(前年度9	9, 533∃	-円)							
従事する職員	従事する職員数 正職員:0.1人												
主な業務内容 事業設計、店舗指導同行、成果検証、事業報告会出席、業務委託契約事務、 補助金事務													

事業内容の説明

1 事業の概要

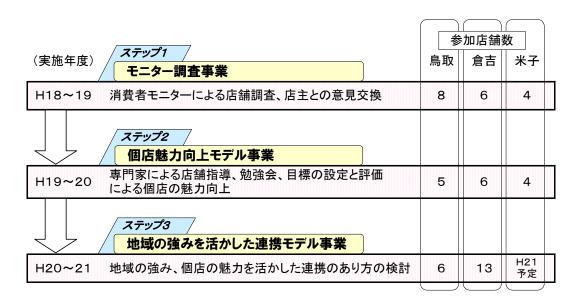
地域商業の活性化には、「街」の魅力を高め、「街」を構成する個店の魅力を高めることが重要であり、意欲ある商店経営者に参加を呼びかけ、地域の核となる魅力ある商店の創出に取り組むとともに、地域の強みと個店の魅力を最大限に活かした店舗間の連携を推進することにより、地域商業の活性化に取り組む。

2 事業内容

(1)地域の強みを活かした連携モデル事業 (750千円)

地域の核となる魅力ある個店による連携事業をモデル的に実施し、個店の魅力を面的に広げていくための方策を検証する。 (商店街事情に詳しく、事業者間連携にノウハウのある鳥取県中小企業団体中央会へ委託)

○ 事業ステップと参加店舗数



(2) 商店街振興組合指導事業補助金(1,286千円)

商店街の活性化に向けた商業者の自主的な取組を支援するため、商店街振興組合の指導や商業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助を行う。

【補助率】 2/3、10/10 【内 容】社会的課題に対応する成功商店街との交流、商店街コミュニティ機能強化調査研究等

8款 土木費

5項 都市計画費

景観まちづくり課(内線:7366)

(単位:千円)

1目 都市計画総務費

事業名		本	年 度	前	年	度	比 較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石		4	十 及	月リ	+	泛	11 戦	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣石
鳥取駅北口広場 事業	再生		270)	1, 5	550	△1, 280				270	
トータルコスト	トータルコスト 1,927千円 (前年度 3,225千円)											
従事する職員数 正職員:0.22人												
主な業務内容 関係機関との調整、検討委員会の開催												

事業内容の説明

1 事業概要

鳥取駅北口広場に必要な都市施設としての機能(交通結節点機能、都市広場機能)を、利用者や市民にわかりやすく、利用・管理しやすい形で再生する。

(1) 鳥取駅北口広場再生計画に基づく実施設計(県土整備部で整備実施:事業費90,000千円) 今年度策定中の再生計画(基本計画)に基づいた整備実施に向け、実施設計を行うとともに一部 整備事業に着手する。

【再生計画の概要】

改善箇所	改善内容
駅〜バス乗降場	・アーケード設置 ・6-9番バス乗場への通路設置
	・バス降車場シェルター設置 ・バス乗場案内表示
タクシープール	・自家用車専用乗降スペース設置 ・自動車整理場(20分無料)移設
ケヤキ広場	・ケヤキの間引き、低木撤去・通路部バリアフリー化・ベンチ、喫煙コーナー設置
正面出入口付近	・植栽帯の一部撤去 ・観光案内板の位置変更
周辺施設案内	· 広場内施設、駅周辺施設案内表示
	・駅構内案内表示(公共交通、駅周辺)

(2) 鳥取駅北口広場再生検討委員会の運営

各事業者が行う実施設計について、施設デザイン、バリアフリー化、サイン計画等に利用者の声を反映させ、統一感のあるものたするため検討委員会を組織・運営する。

2 事業費 270千円

(内訳) 検討委員会開催経費 270千円

【参考/整備事業関係】

年度	実施設計委託費	工事費	計 (千円)
H 2 0 補正	5, 000	5, 000	10, 000
H 2 1 当初		90, 000	90,000

8款 土木費

5項 都市計画費

公園自然課(内線:7369)

(単位:千円)

3目 公園費

事業名		本 年	连度	盐	年 度	比	較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石		本 4	一	刊	十 戊	₽L.	収	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
花と緑のまちつ	うく	3	, 064		6, 405	\triangle 3	3, 341				3,064	
り支援事業												
トータルコスト	7, 20)7千円	(自	前年度	£ 9,5	26千円])					
従事する職員数 正職員:0.50人												
主な業務内容 花と緑のまちづくりの普及啓発、講習会等の開催、地域緑花に係る市町村との連続										の連絡		
	国東ケナン ビ											

事業内容の説明

1 事業の目的

魅力ある地域づくりとCO2削減を図るため、地域住民との協働による「花と緑のまちづくり」を推進する。

2 事業概要及び所要経費

- (1) 花と緑のまちづくりモデル地区の推進 <u>1,687千円</u> 地域が主体となって行うモデル地区での地域緑花活動に対し、県と市町村が連携して支援を 行う。
 - ① モデル地区事業の展開
 - ア 地区公民館や町内会等が、地域単位で地域緑花計画を作成する。
 - イ モデル地区として、市町村の認定を受ける。
 - ウ 緑花モデル推進員を中心とした地域緑花活動に対して、支援を行う。
 - ② 支援内容
 - ア 緑花モデル推進員や地域住民を対象にした緑花技術に資する講習会等の開催。 イ 活動グループへ県内産の花苗の提供。
 - ③ モデル地区数 10地区 (新規5地区、継続5地区)
- (2) 花と緑のフェアへの支援 540千円

地域緑花の普及啓発を図る「花と緑のフェア」の開催への支援を行う。

- ① 実 施 主 体 : 「花と緑のフェア」実行委員会(事業者団体、県、地元市町で構成)
- ② 県の経費負担: 会場設営費及び広告宣伝費の4分の1を負担
- ③ 開催箇所: 2箇所(東部地区、中部地区)
- (3) 軒先緑化の推進 347千円

県総合事務所において、地球温暖化防止につながる軒先緑化の実証展示と効果・手法の解説を 行う。

県民への普及を図るため、軒先緑化の講習会を開催する。

8款 土木費

1項 土木管理費

4目 建築指導費

景観まちづくり課(内線:7387)

(単位:千円)

							(1:	• 1 1 1/
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石	平 中 及	削 平 及	11 製	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣与
(新) とっとりの鏝								
絵・なまこ壁の魅力	4, 443	0	4, 443				4, 443	
を伝える事業								
2 24 2 1 0 =	:00 T H ()	4 H H 0 T H	\					

トータルコスト 8,586千円 (前年度 0千円)

従事する職員数 正職員:0.53人

主な業務内容 調査、企画調整、イベント実施、周知、補助事業

事業内容の説明

1 事業概要

鳥取県内の鏝絵・なまこ壁等の地域資源を観光資源としても活かし、その魅力を県内外に伝え、地域の活性化に繋げると共に伝統技能の継承を図る。

(1) 魅力ある鏝絵、なまこ壁素材の発掘

左官関係団体、専門家等で委員会を組織し、委員と共同で県内に埋もれている鏝絵、なまこ壁などの素材を発掘し、リストを作成する。

(2) 魅力ある鏝絵・なまこ壁素材・技術を伝える

委員会の協力のもと、以下の事業を行う。

①「鳥取の魅力ある鏝絵・なまこ壁を伝えるフォーラム」開催 鏝絵・なまこ壁に精通した著名人、専門家を招き、県内1ヶ所で開催

(内容案) 講演会、パネルディスカッション、写真パネル展示、左官技術実演公開 等

②巡回展示会の開催

県内東部・中部・西部の各所、さらに近畿で写真パネル展示を行い、その魅力をPRする。

③「鳥取の魅力ある鏝絵・なまこ壁」冊子の作成 広く魅力を県内外に伝えるため冊子を作成する。

(掲載案) 所在地マップ、写真・コメント、県内の特殊性や全国の傾向、左官技法の紹介 等

④簡易パンフレットの作成

県外発信用に概要版として作成し、県内外の観光業者、イベント会場、観光案内所等で配布

(3) 将来を担う子供たちへの伝承

小中学校等で、子供たちに鏝絵・なまこ壁等の左官技術を実演し、魅力を伝える活動を行うグループにその費用(材料費・印刷製本費等)の助成を行う。

補助対象事業費上限100千円×補助率1/2×3グループ

- ○平成22年度以降に検討する事業等
 - ①「全国鏝絵・なまこ壁サミット in とっとり」の開催
 - ②地元市町村と連携し、ガイド育成の取組
 - ③山陰文化観光圏での連携、アジアとの交流の検討
- 2 事業費 4,443千円

(内訳)

①委員会開催経費517千円④巡回展示会経費48千円②フォーラム開催経費1,250千円⑤パンフレット作成費500千円

③紹介冊子作成費 1,978千円 ⑥子供たちへの伝承補助金 150千円

2款 総務費

(新)

2項 企画費

景観まちづくり課(内線:7363)

2目 計画調査費

事 業 名

次世代が考える景観

						(単位		
度	나	較	財	源	内	訳	備考	
及	1	収	国庫支出金	起債	その他	一般財源	湘石	
Λ		196				106		

トータルコスト 2,982千円 (前年度 0千円)

本 年 度

496

従事する職員数 正職員:0.33人

主な業務内容制度設計、研究会委員選任・開催、学習実施、検証

前年

事業内容の説明

まちづくり事業

1 事業概要

次世代を担う子どもたちを対象に、「総合的な学習」に景観まちづくり学習を取り入れてもらい、 自分たちのまち・むらの景観に関心を持ち、考える機会を作ることで、景観に対する意識の向上を図 る。

○景観まちづくり学習の実施

- (1) 景観まちづくり学習研究会により学習の内容・進め方を検討し、学習副読本を作成 (研究会委員6人、アドバイザー1人、年3回開催)
- (2) 県内小学校でモデル的に景観まちづくり学習を実施(小学校1校で実施)
 - ・学習のテーマと進め方(例)

【テーマ】自分のまちの「大切な景観」カルタをつくろう

【進め方】総合的な学習として実施

手順	内容
1 オリエンテーション	学習内容・スケジュールの確認、グループ編成
2 まちに関心を持つ	自分のまちの中で「大切な景観」の場所を事前に調べる
3 まちを調べる	自分のまちに出て「大切な景観」の写真を撮る
4 まちを考え、気づく	撮った写真について人気投票をし、人気のあったものの 理由を考え、気づく
5 成果を表現する	人気のあった景観について、その理由と併せてカルタを つくり、学習発表会で発表し、表現する

- (3) 小学校での学習実施の結果から、学習の内容・進め方や副読本を検証
- (4) 多くの小学校で学習を実施してもらうよう働きかけていく
- 2 事業費 496千円

(内訳)

- ・景観まちづくり学習研究会経費 40千円
- ·副読本作成等 456千円

2款 総務費

2項 企画費

景観まちづくり課(内線:7363)

(単位:千円)

2目 計画調査費

- 11 FI M 19 4 4 4 7 1							\ 1 I	- 1 1 4 /
事業名	本年度	前年度	比較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石	一个 中 及	刖 牛 及	LL 戦	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
(新)								
近畿に打って出る鳥	925	0	925				925	
取の景観事業								
1. 71.771 95	(6) 4 (1)	÷左座 Λ土Π)	-		-		-

トータルコスト | 2,582千円 (前年度 0千円)

従事する職員数 正職員:0.21人

主な業務内容 制度設計、他県調整、フォーラム参加、写真展示など

事業内容の説明

1 事業概要

平成20年度からの「美(うま)し近畿景観向上プロジェクト」(近畿ブロック知事会)加入を機に、 鳥取の景観を近畿圏にPRし、鳥取のよさを知ってもらう。

- (1) 京都府との連携による PR (京都府開催の景観まちづくりフォーラム参加)
 - ・鳥取の景観づくり活動の事例発表

(例: NPOいんしゅう 鹿野まちづくり協議会、八橋往来まちなみ研究会など)

- ・「伝えたいふるさと鳥取の景観」百景及び「とっとり地域生活百景」の展示
- (2)「美(うま)し近畿景観向上プロジェクト」(近畿ブロック知事会共同事業)との連携によるPR
 - ・「伝えたいふるさと鳥取の景観」百景及び「とっとり地域生活百景」の展示(会場:滋賀県)
- (3) 食(県産物) と景観の結び付けによる食のイメージアップと景観のPR
 - ・近畿圏での県産物 P R イベント等の開催時に、県産物の生産地を中心とした景観写真を展示 P R 【県産物と景観の結びつけ(例)】

水産物…境港の水揚げ風景、スイカ…大山遠景、らっきょう…らっきょう畑

2 事業費 925千円

(内訳)

- ・京都府開催のフォーラムでの活動事例発表・景観写真展示 622千円
- ・「美し近畿景観向上プロジェクト」開催の景観セミナーへの景観写真展示 150千円
- ・県産物PRイベント等での景観写真展示 153千円

2款 総務費

2項 企画費

景観まちづくり課(内線:7363)

(単位:千円)

2目 計画調査費

_			119 3 <u>119</u> 2												\ 1 I	2 . 1 . 4/
	事	業	名	本	年	度	前	年	莊	比	較	財	源	内	訳	備考
	*	未	泊	4	+	又	נינו	+	戾	儿	半 又	国庫支出金	起債	その他	一般財源	加与
	景観まり	っづく	くり活動	J	1,	850			210	1, 6	640				1,850	
	団体サス	% −	ト事業													
	トータルコスト 5,993千円 (前年度1,885千円)															

従事する職員数 正職員:0.51人

主な業務内容 団体登録、登録団体への支援

事業内容の説明

1 事業概要

地域の景観を活かしたまちづくりに取り組む住民活動団体に対する総合的な支援を行う。

(1)活動団体の登録

県内で活動するまちづくり活動団体に登録してもらい、行政と団体に加え、団体同士が連携しやすい体制を整える。

- (2)登録団体への支援
 - ・景観まちづくり大会の開催
 - ・新たなまちづくり活動立ち上げを支援する団体への助成
 - ・職員等による総合相談(まちづくりコンシェルジュ)
 - ・登録団体交流会の開催
 - ・団体の活動計画の周知、情報発信
- 2 事業費 1,850千円

(内訳) 景観まちづくり大会講師謝金・旅費 201千円

補助金 900千円

標準事務費 749千円